

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	1 海の京都推進と観光革命プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財政再建と元気づくりの種まきを行い、現在は、財政の健全化とみやびビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す第2ステージ（H23～H27）に入っているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいており、市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。</p> <p>こうした下で、今後も市・市民・事業者等と一緒に「みやびビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気な宮津市を目指していくことが必要と考えている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■海の京都推進と観光革命プロジェクト ◆自立循環型経済社会構造への転換戦略を実現するため、「海の京都」構想における本市の戦略拠点である「天橋立」をさらに魅力ある観光地として磨きかけるとともに、地域の観光資源を十二分に活かしたまちなか観光、丹後観光の拠点づくりを進め、観光誘客による外貨をしっかりと獲得していく。</p>							
	総事業費（千円）	200,000	本年度事業費（千円）	21,700	交付金額（千円）	10,820		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	観光革命推進事業	交付対象	海の京都構想と連携した、外貨を稼ぐことのできる観光の魅力向上、体制づくり			観光プラットフォームによる旅行商品開発及び販売 H27販売旅行商品数 36商品（内、新規開発 14商品）		
	地域資源を活用した観光振興事業	交付対象	海の京都構想と連携した、本市の特徴でもある海や地域文化等の地域資源の活用			海や地域文化を活用した観光振興施設の運営管理（海洋釣り場、海水浴場、三上家住宅 等）		
	浜町を中心とした市街地活性化事業	交付対象	地域経済拡大の基盤となるまちなかの拠点を中心とした市街地活性化			観光交流センターの運営支援 H27案内件数 8,249件（来訪者数：13,430人）		
	観光革命推進事業（海の京都観光圏推進事業）	関連事業	日本の顔となる観光地域づくり、広域交通網の充実強化などによる海の京都観光圏推進			北部7市町でのDMO設立準備		
住民協働事業	市民協働事業（住民との協働による地域づくり）	関連事業	「みやびビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取組む。			地域会議の設置及び活動支援 全14地区 10万円/地区		
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業（住民自身が取り組む事業の促進）	関連事業	ふるさと応援寄附を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援。			宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計8事業 総事業費 16,229千円 補助額：2,560千円		
成果指標①	成果指標の目標数値	■観光入込客数 H22：278万人→H29：300万人			成果指標の実績値（H28年6月30日時点）	H27年観光入込客数：297万人/年		
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	目標数値に向けて順調に推移しているため				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)				
成果指標②	成果指標の目標数値	■外国人観光客宿泊数 H27：1.9万人/泊・年 → H29：3.0万人/泊・年			成果指標の実績値（H28年6月30日時点）	H27年外国人宿泊者数：2.5万人/泊・年		
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	今年度の目標値を達成しているため				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)	(時期)				
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>観光革命推進事業による旅行商品の開発、地域資源を活用した観光振興事業による観光地として魅力向上など、観光誘客に資する事業を実施することができた結果、観光入込客数は目標値の近似値まで伸びてきている。また、海外からの観光客に対応できるスタッフを観光交流センターに配置するなど、海外観光客に向けた施策を強化していく中、目標値を超える外国人宿泊者数を獲得することができた。</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっても助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	観光革命推進事業等によりH25に設置した観光プラットフォームを活用し、様々な観光スタイルに対応するための観光事業者の意識改革を行うなど、観光に係る事業全般を強力に牽引した。						
	広域的波及成果	海を活用した観光振興事業では、府の海の京都構想と連携した事業を展開するなど、広域的な視点をもって事業展開を行った。						
	行財政改革に資する成果	地域経済の基盤となる外貨の獲得を主目的のひとつに位置づける本プロジェクトにより、将来的な市税収入の増を見込んでいる。なお、今後の事業展開に当たってはより効果的・効率的な事業実施に取り組むこととする。						
	その他の成果							

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	2 農商工連携による産業活性化プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財政再建と元気づくりの種まきを行い、現在は、財政の健全化とみやびビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す第2ステージ（H23～H27）に入っているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいており、市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。</p> <p>こうした下で、今後も市・市民・事業者等と一緒に「みやびビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気の宮津市を目指していくことが必要と考えている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■農商工連携による産業活性化プロジェクト ◆自立循環型経済社会構造への転換戦略を実現するため、本市の主要産業である観光を基軸に、各種産業への波及効果を高めるための連携組織「農水商工連携会議」を推進し、地域経済全体の活力を高めていく。</p>							
	総事業費（千円）	140,000	本年度事業費（千円）	20,227	交付金額（千円）	9,306		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	里山経済圏の推進事業	交付対象	海・里・山の豊かな地域資源を活用した、農林水産業の成長と産業化の推進			農水商工観マッチングフェアの開催 17事業者出展 小中学校給食での地元産品の活用 小学校6校、中学校1校		
	元気な営農推進事業	交付対象	地元産業の供給力を高める農業振興施策の展開			農業施設等の改修及び修繕 計8か所 ICT機器を活用した有害鳥獣対策の実施		
	中小企業・商工業支援事業	交付対象	中小企業等の経営安定化のための支援			利子補給 延べ33件 計 585千円		
	里山経済圏の推進事業（地域おこし協力隊活動推進事業）	関連事業	市の成長産業として期待する分野において活躍する人材を確保するとともに外部視点による事業推進			活動人員 4名 （オーブ栽培、染物づくり、乾燥なまこ作りなど）		
	元気な営農推進事業（元気な里づくり推進事業）	関連事業	過疎化・高齢化が進む農山漁村地域における地域連携組織の活動を支援			地域連携組織2団体の活動を支援 （事業費：763千円（内、380千円を支援）		
住民協働事業	市民協働事業（住民との協働による地域づくり）	関連事業	「みやびビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。			地域会議の設置及び活動支援 全14地区 10万円/地区		
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業（住民自身が取り組む事業の促進）	関連事業	ふるさと応援寄附財を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援。			宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計8事業 総事業費 16,229千円 補助額：2,560千円		
成果指標①	成果指標の目標数値	「Made in 宮津」の商品づくりを通じた観光消費額の拡大 H24：86億円→H29：150億円		成果指標の実績値 (H28年6月31日時点)		H26：89億円 → H27：96億円		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由) 計画当初年度から比較すると伸びているが、最終目標額には届いていない。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)			(時期)		
成果指標②	成果指標の目標数値	地産地消推進店の店舗数の拡大 H23：51店舗→H27：80店舗		成果指標の実績値 (H28年6月31日時点)		H26：56店舗 → H27：56店舗		
	成果指標の達成状況	△	(左の理由) 目標達成年度において、目標数値を達成できなかったため。					
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)			(時期)		
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>農商工連携事業及び地域おこし協力隊活動推進事業により各業界の連携強化及び商品開発等を実施し、各成果指標の増加につながった。また、元気な営農推進事業及び元気な里づくり推進事業では、地産地消推進店の地元産品調達に不足が生じないよう、農地整備等を実施できた。</p> <p>しかしながら、地産地消推進店については、今後の大幅な増加は見込めない状況となっているため、地産地消の拡大に向けて成果指標の見直しも含め、新たな施策を検討する必要がある。</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	<p>※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。</p>							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっては助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	農商工連携事業では、新たな商品、特産品の開発を実施しており、今後の観光消費額の増加につながる施策を強力に牽引することができる。						
	広域的波及成果	本プロジェクトでは、外部人材である地域おこし協力隊や市外専門学校をアドバイザーとして迎えるなど、積極的に外部人材を活用しており、より広域的な視点を各事業に用いることができた。						
	行財政改革に資する成果	地域経済の基盤となる外貨の獲得を主目的のひとつに位置づける本プロジェクトにより、将来的な市税収入の増を見込んでいる。なお、今後の事業展開に当たってはより効果的・効率的な事業実施に取り組むこととする。						
	その他の成果							

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは○、目標数値の近似値であるときは△、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名： 宮津市

プロジェクト名	3 環の地域づくり天橋立環境継承プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	地域産業の育成	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財政再建と元気づくりの種まきを行い、現在は、財政の健全化とみやびビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す第2ステージ（H23～H27）に入っているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいており、市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。</p> <p>こうした下で、今後も市・市民・事業者等と一緒に、「みやびビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気な宮津市を目指していくことが必要と考えている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■環の地域づくり天橋立環境継承プロジェクト ◆自立循環型経済社会構造への転換戦略を実現するため、バイオマスの活用等による新産業の創出など、本市の自然環境を地域資源として活用し、地域経済力を高めるとともに、自然環境を貴重な資源として後世に残していくための取組を進める。</p>							
	総事業費（千円）	100,000	本年度事業費（千円）	18,376	交付金額（千円）	9,185		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村実施事業	天橋立環境継承事業	交付対象	日本三景である天橋立や阿蘇海等の環境保全と生活環境の向上		環境パトロール隊2名による市内巡回 浄化槽設置補助 25件			
	FEC自給圏の形成と域内再投資	交付対象	自然エネルギーの導入等によるエネルギーの自給、地産地消による食料の自給と福祉需要を市内でまかなえる体制づくり		住宅用太陽光発電設備設置補助 10件 1,420千円			
	天橋立環境継承事業（天橋立世界遺産登録推進事業）	関連事業	天橋立の世界遺産登録に向けた機運醸成や天橋立の価値の調査研究等の推進。		・天橋立世界遺産シンポジウム ・天橋立に関する京都府立大との連携した研究			
住民協働事業	市民協働事業（住民との協働による地域づくり）	関連事業	「みやびビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取組む。		・地域会議の設置及び活動支援 全14地区 10万円/地区			
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業（住民自身が取り組む事業の促進）	関連事業	ふるさと応援寄附を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援。		・宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計8事業 総事業費 16,229千円 補助額：2,560千円			
成果指標①	成果指標の目標数値	天橋立の世界遺産登録（暫定リスト入り）（天橋立を世界遺産にする会の会員増加）		成果指標の実績値（H28年3月31日時点）	H26：6,551人 → H27：6,639人（88人の増）			
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	着実に会員が増加しており気運の高まりが見えるため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）		
成果指標②	成果指標の目標数値	水洗化普及率の向上 H26：73.6%		成果指標の実績値（28年3月31日時点）	H26：73.6% → H27：74.3%			
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	前年度より普及率は向上しているものの、伸び率は微増であり、更なる推進が必要なため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）		
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>天橋立環境継承事業では、市民の環境意識の向上を図るとともに必要な支援を行うことで、水洗化普及率等の向上につながっている。</p> <p>天橋立世界遺産登録推進事業では、府立大学との連携研究やシンポジウムの開催により、世界遺産に対する気運は高まっており、天橋立を世界遺産にする会 会員数も前年度と比較し大きく増加している。</p> <p>また、その他の事業においても、成果指標には無いものの、バイオマスの活用等による新産業創出など着実にプロジェクトの目的の達成に近づいている。</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっても助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	交付対象事業においては、足場を固める事業のため事業そのものの先進性は低いものの、バイオマスを始めとする自然エネルギーを活用した自立循環型のまちづくりを目指すなど、先進的な目標に向けて取り組みを実施している。						
	広域的波及成果	天橋立環境継承事業では、「みやび環の地域づくり推進ネットワーク」という広域で構成した組織により事業を進めるなど、広域的な視点で事業展開することができた。						
	行財政改革に資する成果	地域資源を活用した新産業創出による歳入の増加を目的としているが、歳入増加に至るまでの結果はでていない。事業に要する経費とのバランスを考慮しつつ、事業成果の実現を図ることとする。						
	その他の成果							

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	4 Uターン者の促進と雇用創出プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財政再建と元気づくりの種まきを行い、現在は、財政の健全化とみやびビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す第2ステージ（H23～H27）に入っているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいており、市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。</p> <p>こうした下で、今後市・市民・事業者等が一緒になって「みやびビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気な宮津市を目指していくことが必要と考えている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>■Uターン者の促進と雇用創出プログラム ◆定住促進戦略を実現するため、市内へのUターン者や定着・定住を促進するための仕組み、情報発信体制の整備を進めるとともに、定住に必要な条件となる雇用の創出や生活基盤の整備を進める。</p>							
	総事業費（千円）	360,000	本年度事業費（千円）	45,261	交付金額（千円）	22,271		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	Uターン促進体制の充実強化	交付対象	・定住につながるシティプロモーション（映像広報番組の作成、ICTの活用による情報発信）			動画製作数 49本 視聴回数 18,459回		
	雇用・人材創出推進事業	交付対象	・福祉施設整備に係る立ち上げ支援及び雇用奨励金の給付 ・地元福祉施設で働くための福祉資格取得支援			福祉施設等整備促進補助金 3件 9,996千円 介護人材の確保（資格取得支援）		
	安心安全なまちづくり推進事業	交付対象	・定住の条件強化となる生活基盤の整備			自治会集会所施設整備補助 8件 8,000千円 高齢者200円レール利用者数 延べ20,580人		
	Uターン促進体制の充実強化（サポートセンター運営、空き家改修等）	関連事業	・移住希望者へのサポート体制の充実 ・移住から雇用につながる各種取組			サポートセンター問い合わせ件数 244件 空き家、空き店舗改修補助 4件 4,456千円		
住民協働事業	市民協働事業（住民との協働による地域づくり）	関連事業	「みやびビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取組む。			・地域会議の設置及び活動支援 全14地区 10万円/地区		
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業（住民自身が取り組む事業の促進）	関連事業	ふるさと応援寄附を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援。			・宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計8事業 総事業費 16,229千円 補助額：2,560千円		
成果指標①	成果指標の目標数値	転入人口の増加 H23:550人/年 → H27:600人/年（約1割増）		成果指標の実績値（28年6月31日時点）		H27:585人/年		
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標値には達していないものの、近似値を達成できたため				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標②	成果指標の目標数値	雇用創出の場としての企業誘致等の実現		成果指標の実績値（28年6月31日時点）		-		
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	新規の企業誘致を達成できなかったため				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>定住環境整備事業により、空家の改修とUターン者の住居確保を図り、雇用・人材創出推進事業により就労場所及び機会の増加を図った。また、安心安全なまちづくり推進事業により、市全域における安全対策及びより快適な生活基盤の確保に努めた。定住促進につながる環境づくりは着実に進んでおり、微増ではあるが転入人口の増加につながっている。今後はより対外的なPRの強化も含め、新たな施策を検討していく。</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっても助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	定住環境整備事業における定住支援家改修及び空き店舗活用補助等は市の空家バンク制度とも連携するものであり、市の空家対策及びUターンに係る各事業を強力に牽引していくもの。						
	広域的波及成果	安心・安全なまちづくり推進事業において、特に公共交通機関に対する事業支援等で府や関係市町と連携し、広域的な視点をもって効率的な事業を実施できた。						
	行財政改革に資する成果	定住促進及び雇用促進は将来的な市職員の増加が見込まれる事業であり、財政の健全化に資するプロジェクトであると考えている。						
	その他の成果							

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	5 子育て・教育環境の充実プロジェクト		実施期間	H26～H29	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	新規	継続	
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財政再建と元気づくりの種まきを行い、現在は、財政の健全化とみやびビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す第2ステージ（H23～H27）に入っているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいており、市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。 こうした下で、今後も市・市民・事業者等が一緒になって「みやびビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気な宮津市を目指していくことが必要と考えている。									
プロジェクトの目的及び概要	<p>■子育て・教育環境の充実プロジェクト ◆定住促進戦略を実現するため、子育て世代の定住を誘引する子育て・教育環境の充実と、将来の宮津の発展を担う人材育成の推進を図る。</p> <p>総事業費（千円） 300,000 本年度事業費（千円） 46,258 交付金額（千円） 22,462</p>									
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）										
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）				
市町村実施事業	ふるさとに愛着を持つ次世代リーダー育成事業	交付対象	宮津に愛着を持ち、地域活動の担い手として活躍する人材の育成			姉妹友好都市（アメリカ）訪問 高校生10名 引率2名 国際教育の推進 AET2名、CIR1名				
	子ども・子育て支援事業（教育環境の充実）	交付対象	幼稚園・保育環境の向上から学校教育環境の強化等まで、子育てをしやすい環境の充実			就学援助（要、準要保護） 小学校 265人、中学校 102人 遠距離通学支援（KTR、バス） 小学校 35人、中学校 27人				
	子ども・子育て支援事業（結婚・妊娠・出産支援）	関連事業	妊娠から出産、出産後までをトータルにサポートし、安心して子どもを産める体制の整備			子育て相談、交流会の開催 参加者数 1,754人 お母さんのためのヨガ教室（新規） 参加者数 47人				
	子ども・子育て支援事業（子育てにやさしい環境づくり）	関連事業	ワーク・ライフ・バランスの推進など、子育てしやすい職場・地域環境づくり			シンポジウムの開催 『女性が輝く職場環境と働き方のすすめ』				
住民協働事業	市民協働事業（住民との協働による地域づくり）	関連事業	「みやびビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取り組む。			地域会議の設置及び活動支援 全14地区 10万円/地区				
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業（住民自身が取り組む事業の促進）	関連事業	ふるさと応援寄附を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援			宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計8事業 総事業費 16,229千円 補助額：2,560千円				
成果指標①	成果指標の目標数値	子育て支援センター等利用人員 H27：2,571人/年 → H30：3,000人/年			成果指標の実績値（H28年3月31日時点）	H27：3,228人				
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）			初年度の目標数値を達成できたため。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）				
成果指標②	成果指標の目標数値				成果指標の実績値（〇年〇月〇日時点）					
	成果指標の達成状況		（左の理由）							
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）			（時期）				
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	本年度から新たに設定した成果指標であるが、市民のニーズが高く、初年度から目標数値以上の利用があった。本プロジェクトは、子育てから教育までを総合的に充実させ、宮津を担う人材を育成することとしており、成果指標には表れないが、各事業ごとに着実な成果があった。									
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。									
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。								
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっても助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。								
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。								
	リーディング・モデル成果	市民との協働により市の再生を目指す本市において、教育環境の充実・人材の育成を目的とする本プロジェクトは地域のリーダーを生み出すことにつながる重要なプロジェクトであり、他の各種事業を牽引するものである。								
	広域的波及成果	-								
	行財政改革に資する成果	本プロジェクトは短期的に行財政改革に資するものではないが、教育環境の充実及び宮津の発展を担う人材育成については、長期的な視点で市の歳入にとってプラスになるものである。								
	その他の成果									

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	6 地域福祉の絆づくり推進プロジェクト		実施期間	H26~H29	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	本市が抱える「人口減少、地域経済の低迷、地域活力の衰退」という3つのマイナスの連鎖を断ち切るため、平成18年度から平成22年度の5年間で財政再建と元気づくりの種まきを行い、現在は、財政の健全化とみやびビジョン（住んでよし訪れてよしの宮津）の実現を目指す第2ステージ（H23~H27）に入っているところ。市民においても、「自分たちのまちは自分たちでつくる」との気持ちから様々なまちづくりを展開していただいており、市民との協働により宮津の再生を進めていく土台ができあがってきている。 こうした下で、今後も市・市民・事業者等と一緒に「みやびビジョン2011」の実現に向け、構造的なマイナス連鎖を断ち切り、市民が元気、地域が元気、産業が元気な宮津市を目指していくことが必要と考えている。							
プロジェクトの目的及び概要	■地域福祉の絆づくり推進プロジェクト ◆定住促進戦略を実現するため、地域医療体制の整備を図るとともに、地域住民による健康づくり活動の活性化及び地域で相互に支えあうための仕組みづくりを進め、全市あがって健康まちづくりを目指す。							
	総事業費（千円）	180,000	本年度事業費（千円）	30,738	交付金額（千円）	14,829		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）			
市町村実施事業	地域相互支援の絆づくり事業	交付対象	地域で支えあう相互扶助を推進するための取組		・社会福祉協議会活動支援補助 12,871,000円 ・買い物支援（独居世帯見回り含む） 790件			
	健康まちづくり・安心医療体制推進事業	交付対象	市民の健康増進のための予防等活動、安定的な地域医療体制の確保		・へき地診療の充実 市内4箇所 ・食生活改善啓発活動 参加者数 140人			
	健康まちづくり・安心医療体制推進事業（健康づくり運動推進事業）	関連事業	地域全域でのインターバル歩を軸とした健康づくり運動の展開		・健康広場の推進 14地区 3,835人が参加			
住民協働事業	市民協働事業（住民との協働による地域づくり）	関連事業	「みやびビジョン2011」と連携した地域づくり計画を策定し、地域主体のまちづくり活動による地域課題の解決に取組む。		・地域会議の設置及び活動支援 全14地区 10万円/地区			
住民が取り組む事業	協働のまちづくり推進事業（住民自身が取り組む事業の促進）	関連事業	ふるさと応援寄附を財源とし、地域住民自身が取り組む事業活動への支援。		・宮津まちづくり補助金（市民主体の組織かつ事業に補助）計8事業 総事業費 16,229千円 補助額：2,560千円			
成果指標①	成果指標の目標数値	検診受診率の向上 H24:31.2%→H28:55%		成果指標の実績値（H28年3月31日時点）	特定健診受診率 H26:35.5% → H27:40.9%			
	成果指標の達成状況	○	(左の理由)	目標数値を達成していないものの、前年度から着実に増加しており、事業成果が表れているため				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
成果指標②	成果指標の目標数値	要介護認定率 H24末:23.9%より上げないよう抑制		成果指標の実績値（〇年〇月〇日時点）	H26:24.2% → H27:25.0%			
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	基準年度を超える認定率になっているため				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)			
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	本プロジェクトでは、市内における最低限の診療体制を確保した上で、独居世帯の見守り、食生活改善、健康づくり運動等の予防の視点から市民の健康づくりを目指している。事業効果として健康に対する市民意識も高まっており、結果として健診受診率の向上に寄与している。一方で介護認定率については若干ではあるが悪化してきている。							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっても助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	全国的な先進事例からインターバル歩を導入、軸として健康づくり運動を展開するなど、地域と一体となった健康づくり体制の構築は先進的な取組であると考えている。						
	広域的波及成果	健康づくりの効果は高齢者により顕著に表れると考えており、結果として高齢者医療費の削減につながることから、後期高齢者医療等の広域的な事業に対して好影響をもたらすものと考えている。						
	行財政改革に資する成果	扶助費が増加傾向にある現状において、健康推進の視点は介護予防費の抑制を図り、市の歳出負担の軽減に直結することから、財政の健全化に資するものと考えている。						
	その他の成果							

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成27年度分）

団体名：宮津市

プロジェクト名	7 3つの京都推進プロジェクト		実施期間	H27～H29	テーマ	その他（3つの京都）	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>地域創生の実現のためには、地域の魅力を最大限に引き出し、交流人口の拡大・産業の振興を図ることが必要である。特に、3つの京都に関しては以下の課題があり、これらの克服を図る。</p> <p>【海】観光資源は豊富であるにも関わらず、景観整備やコンテンツが不十分である。また、観光資源が点在しており、周遊するシステムが十分に整備されていないため、日帰り観光客が多く地域経済への波及効果も限定的である。</p> <p>【森】担い手不足や木材価格の低迷などにより集落機能の維持・管理が困難になっており、新たな視点で森資源を活用する必要がある。また、森林の公益的機能が低下することや森の文化の継承が困難であることについて懸念があり、野生鳥獣被害への対応も求められている。</p> <p>【お茶】文化や産業の衰退にもつながる、消費の減少や生産者の高齢化が進んでいる。地域全体としての発信力に欠け、相乗的な経済効果を生んでいない。また、宿泊施設が少なく日帰り観光が可能で、魅力的なコンテンツや回遊システムが十分に整備されていないため、一人当たりの観光消費額が低い。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>豊かな自然や長い歴史に磨かれた地域の資源や特性を活かし、市町村と府が連携して総合的かつ計画的に特色ある地域づくりを進める。 産業・観光を振興することを目的とする。</p>							
	総事業費（千円）	14,750	本年度事業費（千円）	14,235	交付金額（千円）	7,000		
プロジェクトを構成する事業の平成27年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	観光革命推進事業	交付対象	外国人観光案内支援等インバウンドの推進			観光情報センターにおける外国人対応の強化 9,439人/年		
	浜町を中心とした市街地活性化事業	交付対象	北前船や寺町まちなか等観光資源のブラッシュアップ			まちなかイベント「和火」の開催 来訪者数：23,000人 北前船寄港地フォーラムへの参加		
住民協働事業								
住民が取り組む事業								
成果指標①	成果指標の目標数値	■観光入込客数 H22：278万人→H29：300万人		成果指標の実績値（H28年6月30日時点）		H27年観光入込客数：297万人/年		
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	目標数値に向けて順調に推移しているため				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)				(時期)	
成果指標②	成果指標の目標数値	■外国人観光客宿泊数 H27：1.9万人/泊・年・		成果指標の実績値（H28年6月30日時点）		H27年外国人宿泊者数：2.5万人/泊・年		
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	今年度の目標値を達成しているため				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)				(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	<p>観光革命推進事業による外国人対応の強化により、今年度の外国人宿泊者数は目標数値を大幅に超える結果となり、成果指標の達成に大きく寄与したと考えている。また、浜町を中心とした市街地活性化事業では、まちなかイベントの開催により約23,000人の集客を達成しており、観光入込客数の達成に大きく寄与している。</p>							
※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。							
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	国庫補助及び府補助金等を活用し、交付対象事業をより発展させる事業展開を実施することにより、プロジェクトの目的の実現に効果的に寄与することができた。						
	府と市町村等との連携に資する成果	事業における府の補助金等による後方支援はもとより、事業実施にあたっては助言等をいただきながら事業を進めることにより、効果的に事業を展開することができた。						
	住民の自治意識を高める成果	市民協働事業の実施により、地域住民主体の活動を行うことで、地域住民の中に、地域のことは自分たちで行うという自助意識、また地域の中で協力して行うといった共助意識を高めることができた。						
	リーディング・モデル成果	今後の観光産業のメインターゲットと予想される外国人観光客に対する対応をより強化していくことで、今後の観光に係る事業全般を協力を牽引した。						
	広域的波及成果	北前船寄港地をテーマにした取組は北海道から中国地方までを含む広域的な取組であり、これら関係地域と連携することで、より大きな成果が得られるものと期待している。						
	行財政改革に資する成果	地域経済の基盤となる外貨の獲得を主目的のひとつに位置づける本プロジェクトにより、将来的な市税収入の増を見込んでいる。なお、今後の事業展開に当たってはより効果的・効率的な事業実施に取り組むこととする。						
	その他の成果							

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは—を記載すること。